

〇〇市 { 水道
簡易水道 } 事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 令和 年 月

計 画 期 間 : 令和 年度 ~ 令和 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	年 月 日	計 画 給 水 人 口	人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	※ 地方公営企業法の適用を予定している場合は 予定年月日を記載すること。	現 在 給 水 人 口	人
		有 収 水 量 密 度	千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☐ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複數選択可)			
施 設 数	浄水場設置数		管 路 延 長		千m
	配水池設置数				
施 設 能 力	m ³ /日		施 設 利 用 率	%	

③ 料 金

料 金 体 系 の 方 概 要 ・ 考 え	※現行の料金体系の概要及びそれを採用している考え方等について記載すること。 ※資産維持費(資金収支方式で料金を算定している団体においては、資産維持費相当額)の算定の有無についても記載すること。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	年 月 日	

(例)

<料金表>

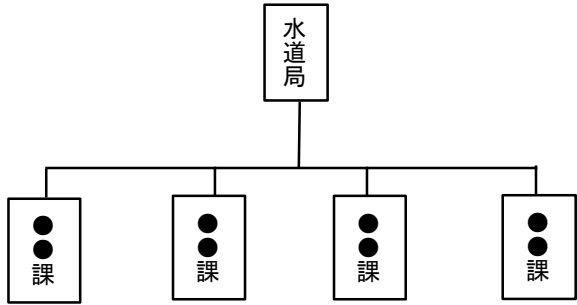
メー タ 口 径	基本料金(●m ³) 1か月につき	●~●m ³	●~●m ³	●~●m ³	●m ³ 以上
● mm 以 下	●円	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³
● ~ ● mm	●円	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³
● ~ ● mm	●円	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³
● mm	●円	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³
● mm	●円	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³
● mm 以 上	●円	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³	●円/m ³

④ 組織

※組織体制、職員数、職種、年齢構成等を、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

(例)

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	●●課	●●課	●●課	●●課	合計
61歳～	人	人	人	人	人
51～60歳	人	人	人	人	人
41～50歳	人	人	人	人	人
31～40歳	人	人	人	人	人
～30歳	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

※民間活用や施設の統廃合、広域化(*1)等の経営健全化の取組について、実施年度や概要、効果等を図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

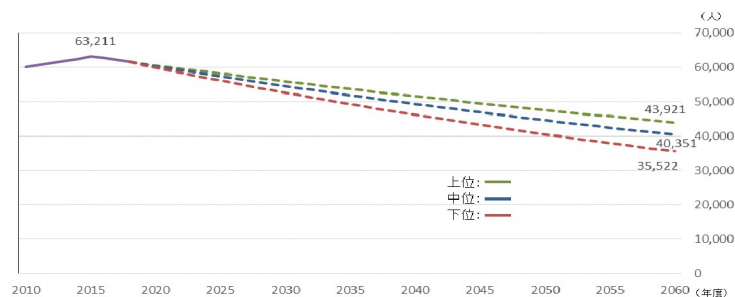
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足すべき内容(経営指標や日本水道協会「水道事業ガイドライン」における指標を活用した分析等)を記載すること。

2. 将来の事業環境

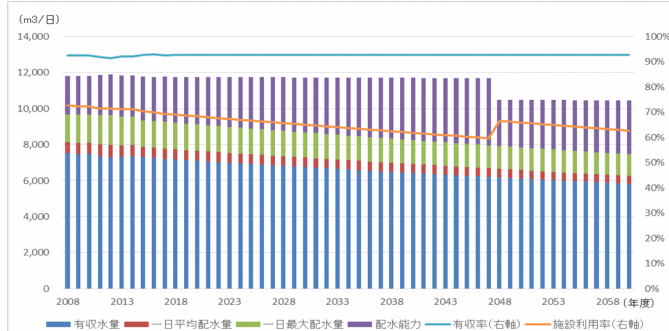
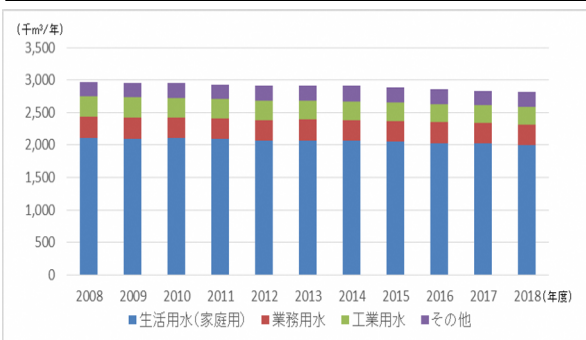
(1) 給水人口の予測

※給水人口の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。



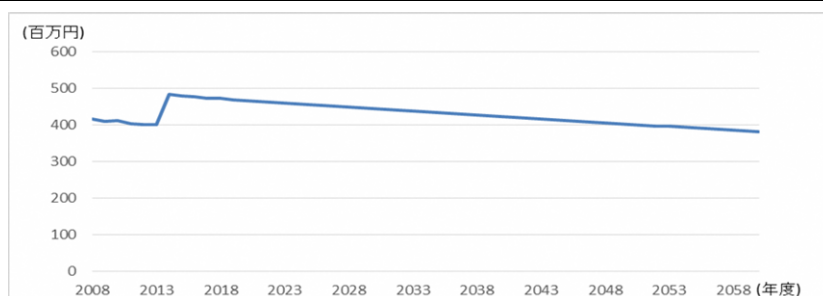
(2) 水需要の予測

※水需要の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。



(3) 料金収入の見通し

※料金の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。



(4) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

(単位:人)					
	2018年度	2028年度	2038年度	2048年度	2058年度
技術職員	5	5	5	5	5
技能職員	2	1	0	0	0
事務職員	7	7	7	7	7
合計	14	13	12	12	12

3. 経営の基本方針

※ 1. 事業概要及び2. 将来の事業環境を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。
※ 計画期間内における具体的な取組・目標等を記載すること。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	※ 目標設定をするにあたり、複数の推計パターン(高位・中位・低位)で試算を行うこと。また、計画期間に関わらず、可能な限り長期目標(30～50年超)についても記載すること。
-----	---

※ 計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。
※ また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。
＜取組例＞
・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項
・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項
・施設・設備の合理化(スベックダウン)についてに関する事項
・アセットマネジメントに基づく施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項
・広域化に関する事項
・防災・安全対策に関する事項
・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	※ 目標設定をするにあたり、複数の推計パターン(高位・中位・低位)で試算を行うこと。また、計画期間に関わらず、可能な限り長期目標(30～50年超)についても記載すること。
-----	---

※ 財源(料金、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

＜取組例＞

- ・料金に関する事項
- ・資産の有効活用(例:遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など)に関する事項
- ・その他

※ 料金回収率の目標及び別添の原価計算表などを参考に原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

＜取組例＞

- ・委託料に関する事項
- ・修繕費に関する事項
- ・動力費に関する事項
- ・職員給与費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
そ の 他 の 取 組	

② 財源についての検討状況等

料	金	
企	業	債
繰	入	金
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組		
そ の 他 の 取 組		

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 する 事 項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること。
---	---

[illegible]

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

原価計算表

布設年月日

年 月 日

給水人口

人

計算期間

自 年 月 至 年 月

(年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
料 金 (X)	千円	千円	千円	千円
給 水 装 置 工 事 費		0		0
そ の 他				0
合 計	0	0	0	0

支 出 の 部						
項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
取水 貯水及び 導水費	人 件 費	給 料	千円	千円	千円	千円
		諸 手 当				0
		福 利 費				0
	電 力 費					0
	修 繕 費					0
	用 水 費					0
	減 価 償 却 費				0	
	そ の 他					0
小 計			0	0	0	0
浄水及び 送水費	人 件 費	給 料				0
		諸 手 当				0
		福 利 費				0
	浄 水 用 薬 品 費					0
	電 力 費					0
	修 繕 費					0
	減 価 償 却 費				0	
	そ の 他					0
小 計			0	0	0	0
配 水 費	人 件 費	給 料				0
		諸 手 当				0
		福 利 費				0
	電 力 費					0
	修 繕 費					0
	減 価 償 却 費				0	
	そ の 他					0
	小 計			0	0	0

				支 出 の 部			
項 目				金 額			
				最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
給水装置 工事費	人件費	給料	料				0
		諸手当	当				0
		福利費	費				0
	材料費		費				0
	その他		他				0
小計				0	0	0	0
一般管理費	人件費	給料	料				0
		諸手当	当				0
		福利費	費				0
	備品費		費				0
	消耗品費		費				0
	通信運搬費		費				0
	光熱費		費				0
	修繕費		費				0
	公課		課				0
	支払利息		息				0
	減価償却費		費				0
その他		他				0	
小計				0	0	0	0
合計 (Y)				0	0	0	0

資 産 維 持 費 (Z)	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	0

(X)／((Y) + (Z)) * 100 =

<料金水準についての説明>

1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。

2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。

3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。